



海外および国内経済

海外の動向

ユーロ圏、2四半期連続のマイナス成長に転落

米国の10～12月期の実質GDP（確報値）は年率換算で前期比3.4%増となり、改定値の同3.2%増から上方改定された。在庫投資や純輸出が下方修正されたものの、個人消費や設備投資が上方修正され、高い伸びを維持した。

ユーロ圏の10～12月期の実質GDP（確報値）は年率換算で前期比0.2%減となり、改定値の同0.2%増から一転、2四半期連続のマイナス成長に転落した。個人消費の不振が響いた。

中国は、2024年の政府成長率目標を2023年と同じ「前年比5%前後」と設定したが、1～2月の主要経済指標では、工業生産の伸びが加速する一方、小売売上高は伸びが鈍化、固定資産投資は不動産開発投資の低迷が景気回復の足枷となり、スタートから躓きをみせている。

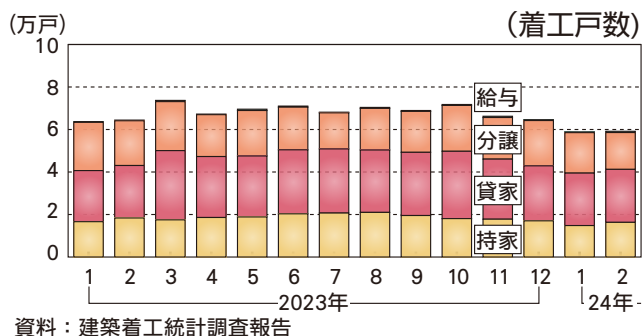
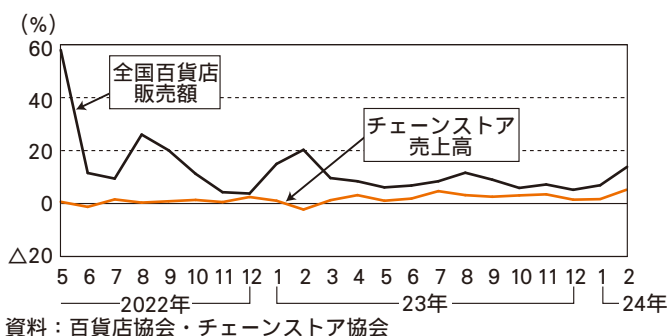
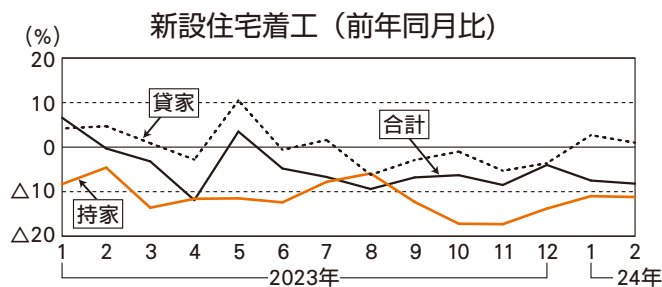
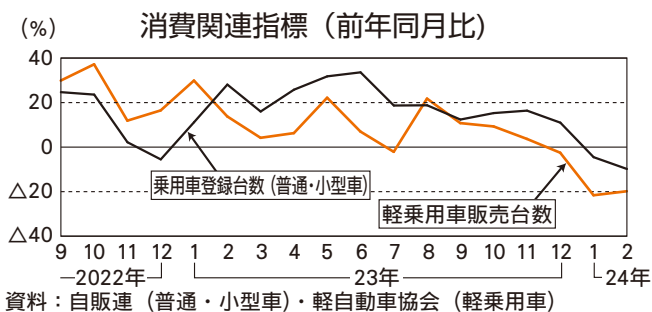
国内の動向

国内景気は「このところ足踏み」続く

内閣府は3月の月例経済報告で、国内景気の基調判断を前月と同じ「このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している」に据え置いた。個別項目では、企業の投資意欲の強さを踏まえ「設備投資」を上方修正した一方、「輸入」を下方修正、前月引き下げた「個人消費」や「生産」の判断は据え置いた。

一方、内閣府が発表した10～12月期の実質GDP（改定値）は年率換算で前期比0.4%増となり、速報値の同0.4%減から上方修正され、2四半期ぶりのプラス成長に転じた。企業の設備投資が上振れし、全体を押し上げた。

2月の有効求人倍率は前月比0.01ポイント低下の1.26倍、完全失業率は同0.2ポイント上昇（悪化）の2.6%だった。





個人消費は春節商戦でインバウンドが活況

1月の家計調査（二人以上世帯）では、実質消費支出が前年比6.3%減と11か月連続で前年を下回った。物価高や暖冬の影響で、食料や光熱費の支出が減ったほか、認証不正によるメーカーの生産停止を受け自動車購入も減少した。

2月の販売関連の統計では、百貨店が前年比14.0%増と24か月連続、スーパーも同5.5%増と12か月連続で前年を上回った。百貨店は春節商戦でインバウンドや高額商品が好調で、暖冬により衣料品等の春物商材も伸長した。スーパーも食料品のほか衣料品、住関連品が伸びた。

一方、乗用車は前年比14.4%減と2か月連続で減少し、軽乗用車も同19.8%減と3か月連続で前年を下回った。認証検査の不正が発覚したメーカーの出荷停止が響いた。

住宅着工は9か月連続で前年比減少

2月の新設住宅着工戸数は前年比8.2%減の59,162戸と、9か月連続で前年を下回った。貸家は同1.0%増となったが、持家が同11.2%減、分譲住宅が同17.7%減と落ち込んだ。

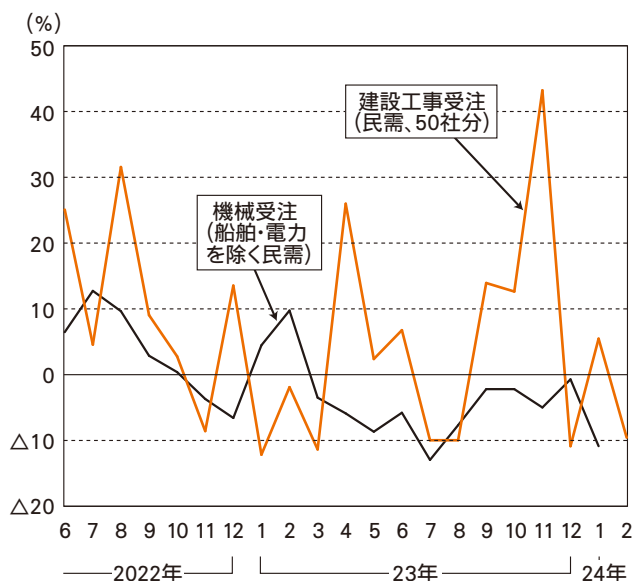
設備投資は「足元は弱含み」

1月の機械受注統計では、設備投資の先行指標となる「船舶・電力を除く民需」の受注額が8,238億円、前月比1.7%減と2か月ぶりに減少した。非製造業は同6.5%増と4か月ぶりに増加したものの、製造業が同13.2%減と2か月ぶりに減少した。「化学工業」が前月の大幅増の反動で減少したほか、「自動車・同付属品」の発注が落ち込んだ。内閣府は基調判断を前月までの「足踏みがみられる」から「足元は弱含んでいる」に引き下げた。

鉱工業生産は引き続き「一進一退ながら弱含み」

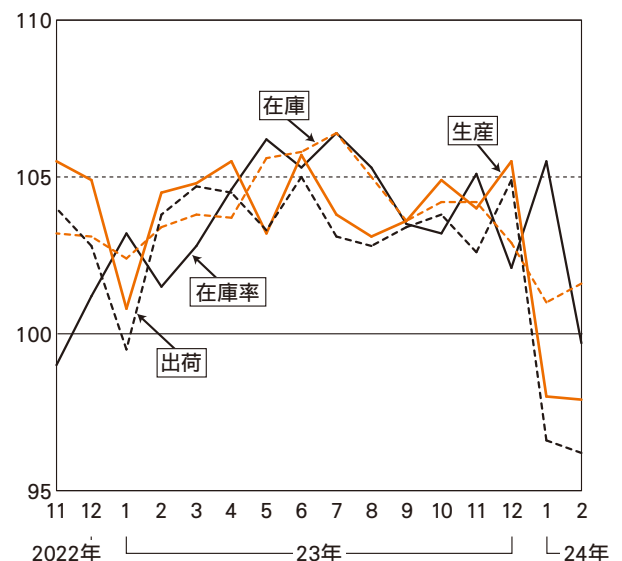
2月の鉱工業生産指数速報値は、前月比0.1%低下の97.9だった。前月比低下は2か月連続。全15業種中、「パルプ・紙・紙加工品工業」等8業種が前月より上昇したが、「自動車工業」等7業種が低下した。一部自動車メーカーの認証不正による生産停止が影響した。先行き生産予測は、3月が前月比4.9%上昇、4月は同3.3%上昇の見込み。経産省は生産の基調判断を「一進一退ながら弱含み」に据え置いた。

機械受注、建設工事受注（前年同月比）



資料：機械受注統計調査報告、建設工事受注動態統計調査

生産・出荷・在庫・在庫率
(季節調整済指数・2020年=100)



資料：鉱工業指数（生産・出荷・在庫・在庫率）
(注) 直近は速報値